

ほいくLINQ 利用規約

第1条 (適用範囲)

1. この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社メイテツコム（以下「当社」といいます。）が提供する「ほいくLINQ」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件等について定めるものです。本サービスに利用登録した保護者（以下「利用者」といいます。）は全て本規約に従い、本規約の定める条件に従って本サービスを利用します。
2. 利用者が本規約に同意することにより、当社との間に本契約（第2条で定義します。）が成立します。

第2条 (用語の定義)

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

(1) 利用者

第4条の利用登録をした者

(2) 本契約

本規約を契約条件として当社及び利用者との間で締結される本サービスの利用契約

(3) サービス利用申込

本サービスの利用申込み

(4) 保育サービス契約

利用者及び保育施設との間で締結される保育サービスの利用契約

(5) 利用料金（保育サービス利用料）

利用者が支払う保育施設の利用料

(6) 認証情報

LINE から連携される、本サービスの利用に必要な認証情報

(7) 通信機器

スマートフォン、タブレット端末及びコンピュータ機器を指します

第3条 (本サービスの内容)

本サービスは、利用者と保育施設に対して、保育施設が提供する保育サービスと、その利用を希望する利用者のマッチングを行うサービスです。

第4条 (利用登録)

1. 本サービスの利用を希望する場合は、本規約に同意の上、当社が定めるサービス利用申込を行うものとします。
2. サービス利用申込に対し、当社が承諾することにより、本契約が締結されます。
3. 当社は、サービス利用申込を承諾しない場合があり、その理由を開示する義務を負

わないものとしします。

第5条（認証情報及び通信機器に関する管理）

1. 利用者は、本サービス及び本サービスを介して提供される保育サービスを受けるために必要な機器、通信手段および交通手段等の環境を全て自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、全て利用者の負担としします。
2. 利用者は、認証情報及び通信機器の管理責任を負います。認証情報及び通信機器の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は利用者が負い、当社は当社に故意又は重大な過失のない限り一切の責任を負いません。
3. 利用者は、認証情報又は通信機器を第三者に使用されるおそれのある場合は、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社の指示がある場合はこれに従うこととしします。

第6条（保育サービス契約の締結及び保護者とのトラブル）

1. 利用者が保育サービスの提供を受ける場合は、利用者と保育施設の間で、双方の責任において保育サービス契約を締結するものとしします。
2. 利用者と保育施設との間で何らかのトラブルが発生した場合、利用者と保育施設との間で解決するものとしします。ただし、当社の判断により当社も協議に入ることができるものとしします。

第7条（利用料金及び支払方法）

利用者は、締結を希望する保育契約の対価として、当社が別途定め、本ウェブサイトに表示する利用料金を、当社が指定する方法により支払うものとしします。

第8条（利用者による本契約の解約）

利用者は、当社が指定する解約手続きを行うことにより、本契約を解約することができます。

第9条（本契約の有効期間）

本契約の有効期間は、本契約の締結時から以下のいずれかの事由が生じるまでの間としします。

- 第8条に規定された当該利用者による本契約の解約
- 第10条に規定された当該利用者の利用者資格の取消

第10条（利用者資格の取消）

1. 利用者が以下の各号のうちひとつでも該当する場合、当社は、前条の規定にかかわらず、当該利用者に事前に通知することなく、直ちに利用者資格を取り消すことができるものとしします。
 - (1) 第15条の禁止事項の行為を行った場合

- (2) 死亡その他の理由により権利能力を失った場合
 - (3) 利用者情報に事実と異なる内容があった場合
 - (4) 料金等の支払債務の不履行があった場合
 - (5) 利用者が登録したメールアドレス等の変更や、利用者の LINE アカウントが利用不可能になったこと等の理由により、当社から連絡が取れなくなった場合
 - (6) 前各号のほか、利用者として不適切もしくは本サービスの終了等により利用者として本サービスの利用を継続することが困難であると当社が判断した場合
2. 前項の規定に基づいて当社が利用者資格を取り消した場合、当該利用者の保有する本サービス及び本サービスに関連するサービスにおけるすべての権利は失効するものとし、権利の失効に伴って発生した利用者の損害に関して、当社はその責めを負いません。

第 11 条（地位の譲渡等）

利用者及び当社は、相手方の書面等による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。但し、株式譲渡若しくは事業譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

第 12 条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、本サービスにおける個人情報の取扱いに関して、当社の個人情報保護指針及び当社規定に基づき適切に扱うものとします。
2. 利用者は、当社が個人情報を以下の目的で利用することに同意するものとします。
 - (1) 本サービス及び本サービスに付随する情報の提供
 - (2) 本サービスにおける新規サービスの追加または本サービスの特典その他関連する情報の提供
 - (3) 本サービス及び当社の営む事業の利用動向の統計分析及びそこから得られた情報の利用
 - (4) 前号により得られた情報について、個人を特定できない状態に加工したうえでの第三者への提供
 - (5) 本サービスに関連して、またはそれ以外のサービスで今後当社において新たに展開するサービスの開発
 - (6) 当社が行う市場調査、商品開発等
3. 利用者は、当社が本サービスの運営上必要な範囲で個人情報を業務委託先等の第三者に開示することに同意するものとします。
4. 当社は、利用者が第三者に不利益を及ぼすと判断した場合には、個人情報を当該第三者や警察または関連機関に通知することができます。
5. 裁判所、検察庁、警察、弁護士会、消費者センターまたはこれらに準じた権限を有す

る機関から個人情報についての開示を求められた場合、当社はこれに応じて情報を開示することができます。

第13条（変更の届け出）

1. 利用者は、本サービスに関して当社に届け出ている利用者情報に変更が生じた場合には、速やかに当社が定める手続きを行うことにより当社に届け出るものとします。
2. 利用者情報の変更不備、あるいは誤りが原因で、本サービス利用上の支障が生じた場合、当社はその責めを負いません。

第14条（本サービスに関する業務の委託）

1. 当社は本サービス及び本サービスに関する業務の一部または全部を当社が指定する第三者に委託できるものとします。
2. 前項の場合、当該第三者に、本サービス及び本サービスに関する業務における当社の地位及び当社の有する情報、本サービスの内容の一部または全部を承継できるものとします。この場合利用者は、当社の有する情報が業務を承継する会社等により本サービスに関する業務に利用されることに同意します。

第15条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたって以下の各号の行為を行ってはならないものとします。以下の各号に該当する行為を行った場合、当社は事由の如何を問わず、本サービスの利用を断ることができるものとします。なお、これに伴い利用者が発生した損害に関し、当社はその責めを負いません。

1. 当社または第三者の財産権、プライバシーその他の権利を侵害する行為、またはそのおそれのある行為
2. 公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為
3. 犯罪行為もしくは犯罪行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
4. 事実に反する情報を登録もしくは送信する行為、または登録された情報を改ざんもしくは消去する行為
5. 当社に対して虚偽の申告、届け出を行う行為
6. 本サービスに関連する営利を目的とする行為、またはその準備を目的とする行為
7. 本サービスの信用を毀損する行為、またはそのおそれのある行為
8. 本サービスの運営を妨げる行為、またはそのおそれのある行為
9. ログイン情報を不正に使用する行為、またはそのおそれのある行為
10. 専用ページに対しコンピューターウイルス等有害なプログラムを使用するもしくは提供する行為、またはそのおそれのある行為
11. その他、法令に違反する、または違反するおそれのある行為
12. 前各号に定める行為を助長する行為

13. その他、当社が不適切と判断する行為

第16条（損害賠償責任）

1. 利用者は、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害を賠償します。
2. 本規約の他の定めにかかわらず、当社は、当社の帰責事由により利用者に損害を与えた場合、現実かつ直接に発生した通常の損害（特別損害、逸失利益、間接損害及び弁護士費用を除く。）の範囲でのみその損害を賠償する責任を負います。なお、当社が損害を賠償する場合は、損害発生日から直近1年間の利用料金の累積総額を上限とします。ただし、当社の故意又は重過失による場合は、その限りではありません。

第17条（本サービスの廃止）

1. 当社は、当社が本サービスの提供を廃止すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を廃止できます。
2. 前項の場合、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

第18条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第548条の4の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の2週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期を利用者に通知、本サービス上への表示その他当社所定の方法により利用者に周知します。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後に利用者が本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内に利用者が解約の手続をとらなかった場合、当該利用者は本規約の変更に同意したものとします。

第19条（本サービスの提供条件）

1. 当社は、以下の各号いずれかの事由に該当する場合、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または変更することがあり、それにより利用者または第三者が被ったいかなる損害、損失または不利益について、その責めを負いません。
 - (1) システムの保守点検、更新を定期的または緊急に行う場合

- (2) 戦争、暴動、地震、火災、停電その他の非常事態等により、本サービスの提供が困難な場合
- (3) 電気通信事業者の役務が提供されない場合（システム障害等）
- (4) その他、運用上あるいは技術上当社がサービスの一時中断、もしくは停止が必要であるか、または本サービスの提供が困難であると判断した場合

第20条（知的財産権等）

当社より、方法又は形態の如何を問わず、本サービスにおいて提供される全ての情報及びコンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利は、当社または当社に権利を許諾している第三者に帰属します。

第21条（非保証・免責）

1. 当社は、本サービスにおいて信頼できるサービスや情報を利用者へ提供すべく努めますが、以下の各号について、一切の保証をしないものとします。
 - (1) 本サービス上で提供される全ての情報（本サービスとして、及び本サービス上に表示される情報等を含み、以下同様とします）に関する、有用性、適合性、完全性、正確性、安全性、最新性等
 - (2) 利用者が本サービス上において提供される情報を利用して第三者と交渉または予約、もしくは契約の申込または締結等を行う場合において、当該行為に関する一切
 - (3) 本サービス及び本サービスを通じて入手できる、情報等が利用者の希望または期待を満たす適切なものであること
 - (4) 本サービスの提供に不具合、エラーまたは障害が生じないこと
 - (5) 本サービスに関連して送信される電子メール、ウェブコンテンツ等に、コンピューターウイルス等の有害なものが含まれていないこと
 - (6) 本サービスの存続または同一性が維持されること
 - (7) 希望する保育施設で保育を受けることの確約
2. 当社は、本サービスに関して、以下の各号について、一切その責めを負いません。
 - (1) 利用者情報及びその他の利用者に関する情報やデータの滅失や毀損
 - (2) 当社が、本サービスの変更・中断・終了または本サービスへのアクセス制限など必要な措置をとったことにより利用者または第三者が被った不利益
 - (3) 当社問い合わせ先等の変更により利用者または第三者が被った不利益
 - (4) 利用者が利用するスマートフォン等の機種によってサービスの全部または一部を利用できないことにより、利用者または第三者が被った不利益
 - (5) 本サービスの利用環境以外で利用した場合または利用者のスマートフォン等の通信端末・ソフトウェア・環境設定や通信状況等に何らかの問題があった場合に利

用者または第三者が被った不利益

(6) 当社が、社会通念上相当と認められる対策を講じていたにもかかわらず、通信経路において、盗聴されたことなどによりメールアドレス、パスワードその他取引情報が漏洩した場合に、利用者または第三者が被った不利益

(7) 当社が、社会通念上相当と認められる対策を講じていたにもかかわらず、当社から送信する電子メールに駆除できなかったウイルスが付随したことにより利用者または第三者が被った不利益

(8) その他、当社が社会通念上相当と認められる注意を払ったにもかかわらず、本サービスによって利用者または第三者が被った不利益

第22条（利用者への通知）

1. 本規約の変更を含め、本サービスに関連する当社から利用者への通知は、本サービスサイトにおける掲示、利用者が登録した住所への文書の送付、利用者が登録したメールアドレスに宛てた電子メールの送信等、当社が適切と判断する方法により行います。
2. 利用者が当社に提供した登録情報に誤りがあった場合、登録情報に変更が生じたにも関わらず利用者が変更手続を怠った場合、その他当社の責めに帰さない事由で登録情報が真実と合致せず、当社から利用者への通知が到達しない場合には、通常であれば到達すべき時に当社からの通知が利用者へに到達したものとみなします。

第23条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、自己または自己の代理人もしくは媒介をする者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「反社会的勢力」といいます。）に該当しないこと及び以下の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 反社会的勢力が関与していると認められること
 - (2) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、不当に反社会的勢力を利用していると認められること
 - (3) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
2. 前項の確約に反して、利用者または利用者の代理もしくは媒介をする者が反社会的勢力あるいは前項各号の一にでも該当することが判明したときは、当社は何等の催告をせず、本サービスの利用を断ることができるものとします。なお、これに伴い利用者が発生した損害に関し、当社はその責めを負いません。

第24条（分離可能性）

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部がある利用者との関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は他の利用者との関係では有効とします。

第25条（準拠法）

本規約の成立・効力・履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第26条（協議解決・合意管轄）

本サービスにおいて利用者と当社との間で紛争が生じた場合には、双方誠意をもって協議し、円満に解決を図るものとする。訴訟の必要が生じた場合には、名古屋地方裁判所または名古屋簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることとします。